

東日本ユニオンにいがた

http://www.geocities.jp/higashinihonunion_niigata/

JR東日本労働組合新潟地方本部

2018年12月1日発行

第10号 (通巻第110号)

発行者: 星山 圭 編集者: 教育・広報部

より安全で安定した冬期輸送の実現を

中1号・2018年度冬期の取り組みに対する申し入れ団体交渉を終了

新潟地本は11月21日、申1号・2018年度「冬期の取組み」に対する申し入れの団体交渉を行いました。10月10日に支社側より提案を受けた「2018年度冬期の取組み」に対して、より確実かつ効果的な策を講じることで安全で安定した冬期輸送を実現するために団体交渉に臨みました。

機械による除雪の体制・運用について

冬期提案において、運輸区・車両センター構内の除雪優先順位が一位として見直されたことから、長岡車両センターへの専用のMR配備を改めて要求しました。

本線の除雪を終えても長岡車両センター構内の積雪により入出区が出来ず、列車が運行出来ない事象が起きたことから、車両センター社員によるMR除雪体制の構築を含めて、団体交渉を通じてこの間議論してきたものです。

前向きに検討をするとしてきた支社側に対して地本交渉団は、この間どの様な検討をし、また今冬期で実現しない理由について質しました。

支社側は、設備投資、要員、全体の除雪体制の問題であると繰り返すにとどまらず、その上で、車両センター



地で半日程度であり、カーが実施するが、12月15日までに全社員とはならず、水平展開で考えているとしました。

運用については、車両センターの社員は車両センター構内のみ、本線での救援は保線技術センターの社員が行うとしました。「とらん丸」について支社側は、雪により駅間に停車した列車の救援を目的

安全の確保・安定輸送の確保について

今冬40台を増設するとした雪況カメラについて、映像を基にした運転可否の判断は誰が何を基準に行うのか明らかにするよう求めました。

支社側は、カメラの映像を見ることが出来るのは施設指令と各保線技術センターであるとした上で、雪況カメラは降積雪情報を収集するためのツールの一つとして使用していく考えであり、運転可否の判断については乗務員など現場の判断に基づくこととしました。

ポイント除雪は傷害事故の恐れがあることから、乗務員には一切行かせな



としたものであり、お客さまの救済を最優先に本線で使用するつもりです。この場合には車両センター構内の除雪は出来ず、これにより入出区が出来なければやむを得ないとの考えを示しました。

道付けのために運転した回送列車が、あわや雪に乗り上げるのではという状況が発生したことから、道付けのために走らせないよう求めました。支社側は、MRでの除雪から営業列車の運転まで間隔が空く場合には、積雪防止のために回送列車を走らせる可能性はあるが、除雪を目的に走らせるとはしないと回答しました。昨冬ポイント不転が発

いように求めました。支社側は、絶対に無いとは言えないと明言を避ける一方で、指令からの依頼

越後湯沢駅営業の冬期要員について、3月末日までの配置とするよう求めました。支社側は、昨年の利用状況等を分析して総合的に勘案していただき、これを否定しました。交渉団は、データ上の多客時と現場で感じているものには相違があると指摘し、3月末までとするよう強く求めました。支社側も現状は理解し

生じた上沼垂信号場構内のポイントヒーターについて効果を改善するよう求めました。支社側は、95号ポイントのヒーターについて絶縁不良が発生したため修繕を行ったと回答しました。41号、96号ポイントについては、不転換が多数発生した状況は把握しているものの検査に問題はなく、現状としてポイントヒーターと主張し、駅一丸となって盛り上げてもらいたいとしました。交渉団は、冬期の提案における+3の目的は多客対応であり、公募制の目的としてそぐわないと指摘しました。上沼垂信号場の冬期間泊まり勤務を当務助役を除き2名体制とするよう求めました。支社側は、上沼垂信号場の泊り勤務は夜間1人体制で、何かあれば寝ている人を起こすことが所定の姿であり、対応の際は列車を停止させ作業の安全は確保できているとの認識を示しました。また、冬期において毎日専ら対応する作業が無いことから現状の体制で問題ないとして2名体制とはしないと回答しました。

りできる」と主張し、駅一丸となって盛り上げてもらいたいとしました。交渉団は、冬期の提案における+3の目的は多客対応であり、公募制の目的としてそぐわないと指摘しました。また、保線部門におけるメンテナンス体制の最適化により従来と違う体制で初の冬期を迎える越後湯沢・長岡エリアをはじめ、現場社員の体制づくりが出来ていない現状も明らかになりました。交渉団は、いざ雪が降った際に昨年の様な事象を起こさせないために、現施策を担う現場とのキャッチボールをしっかり行うよう強く求めました。

